

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月12日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6142 URL <https://www.c-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 龍城
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 2022年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	10,584	5.0	145	△53.4	607	△1.6	351	△21.0
2022年2月期第2四半期	10,083	24.1	313	—	617	—	444	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 1,840百万円 (85.9%) 2022年2月期第2四半期 990百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	98.15	—
2022年2月期第2四半期	121.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	28,846	23,903	73.6
2022年2月期	26,908	22,260	73.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 21,228百万円 2022年2月期 19,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年2月期	—	25.00	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,870	3.8	10	△97.2	550	△33.2	350	△47.4	97.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日 (2022年10月12日) 公表いたしました「2023年2月期第2四半期連結累計期間の業績予想数値と決算数値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	4,306,778株	2022年2月期	4,306,778株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	729,217株	2022年2月期	729,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	3,577,666株	2022年2月期2Q	3,667,529株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な半導体不足及び原油高の影響が顕在化してきた中で、ウクライナ情勢の緊張が長期化しており、また、新型コロナウイルスの感染拡大は一服感があるものの、新型コロナウイルス感染症対策としては各国政府対応に温度差があり、当社グループの受注環境は依然として不透明感が続いております。

わが国経済におきましても、経済活動は一部の業種に持ち直しの兆しが見られるものの、世界的な半導体不足及び原油高の影響のみならず、東南アジアからの部品等の供給不足の影響を強く受けており、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には至っておりません。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、電動化の推進、自動運転や安全装備などの技術開発への投資は継続されるものの、東南アジアからの部品供給不足等の影響を強く受けており、生産額の計画値に対して下振れリスクが強く懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度から継続して、工作機械分野での収益機会の獲得及びデータとデジタル技術の融合による生産効率の一層の向上を目的とした活動を行っております。また、カーボンニュートラル推進課を新設し、地球温暖化防止への活動を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,584百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は145百万円（前年同四半期比53.4%減）、経常利益は607百万円（前年同四半期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、東南アジアからの部品供給不足や世界的な半導体不足などの影響を受け、国内の生産は落ち込んだことにより、売上高は4,542百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

また、継続して経費最小活動に取り組み、売上原価や販売管理費を圧縮したものの、高付加価値品の販売が低迷したことなどにより、セグメント損失は212百万円（前年同四半期は35百万円のセグメント損失）となりました。

②アジア

当地域におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により失速していた受注が徐々に回復し、売上高は3,204百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

また、材料費や労務費が高騰しているものの、生産性の改善が進んだことなどにより、セグメント利益は160百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、需要に一服感が見られ、現地通貨ベースでは前年比マイナスとなったものの、為替の影響により、売上高は1,292百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

また、中米では特に材料費が高騰し続けており、それにもなって売上原価の上昇に歯止めがかからず、セグメント利益は97百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は1,237百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

また、堅調な受注に支えられ利益を確保したものの、材料費の高騰などにより、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

⑤その他

当地域におきましては、売上高は306百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は28,846百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,938百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が790百万円、有形固定資産が416百万円、有価証券が320百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,942百万円となり、前連結会計年度末と比較して、294百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が92百万円、支払手形及び買掛金が63百万円、短期借入金が44百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は23,903百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,643百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が951百万円、利益剰余金が279百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、1,119百万円増加し、9,810百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は987百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益604百万円、減価償却費522百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は291百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出320百万円、有価証券の売却及び償還による収入219百万円、有価証券の取得による支出155百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は178百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出227百万円、長期借入による収入200百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出96百万円、配当金の支払額71百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年4月13日に公表いたしました連結業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年10月12日）公表いたしました「2023年2月期第2四半期連結累計期間の業績予想数値と決算数値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,592,033	9,382,984
受取手形及び売掛金	2,896,945	2,900,221
電子記録債権	998,242	959,714
有価証券	673,531	993,832
商品及び製品	1,406,295	1,411,492
仕掛品	639,897	698,130
原材料及び貯蔵品	591,608	855,241
その他	423,537	421,041
貸倒引当金	△14,478	△15,928
流動資産合計	16,207,612	17,606,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,819,062	2,030,753
機械装置及び運搬具(純額)	4,041,600	4,224,425
土地	2,129,848	2,196,554
建設仮勘定	110,201	56,414
その他(純額)	199,569	208,842
有形固定資産合計	8,300,282	8,716,990
無形固定資産		
470,124	470,124	473,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,514	1,242,397
長期貸付金	6,080	6,192
繰延税金資産	474,952	580,935
その他	229,879	245,072
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	1,930,581	2,049,751
固定資産合計	10,700,988	11,239,946
資産合計	26,908,600	28,846,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,115	1,044,783
短期借入金	388,923	433,648
1年内返済予定の長期借入金	179,060	211,842
未払法人税等	150,165	242,905
賞与引当金	132,080	152,585
その他	1,406,061	1,412,788
流動負債合計	3,237,407	3,498,553
固定負債		
長期借入金	128,866	140,362
役員退職慰労引当金	41,940	44,040
繰延税金負債	164,343	164,343
退職給付に係る負債	810,445	817,044
その他	265,561	278,547
固定負債合計	1,411,156	1,444,338
負債合計	4,648,564	4,942,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,162,607	4,133,694
利益剰余金	13,890,681	14,170,280
自己株式	△1,042,493	△1,042,704
株主資本合計	19,892,811	20,143,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,230	329,427
為替換算調整勘定	92,352	1,044,186
退職給付に係る調整累計額	△449,868	△287,937
その他の包括利益累計額合計	△34,284	1,085,677
非支配株主持分	2,401,510	2,674,820
純資産合計	22,260,036	23,903,785
負債純資産合計	26,908,600	28,846,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	10,083,994	10,584,177
売上原価	7,768,250	8,207,593
売上総利益	2,315,744	2,376,583
販売費及び一般管理費	2,002,546	2,230,774
営業利益	313,198	145,809
営業外収益		
受取利息	20,730	25,908
受取配当金	36,351	17,815
為替差益	92,922	316,967
持分法による投資利益	46,081	27,983
技術指導料	31,993	20,234
その他	78,392	55,902
営業外収益合計	306,471	464,811
営業外費用		
支払利息	2,204	2,377
売上割引	131	—
その他	308	1,214
営業外費用合計	2,644	3,591
経常利益	617,025	607,029
特別利益		
固定資産売却益	49	2,517
投資有価証券売却益	102,130	—
特別利益合計	102,180	2,517
特別損失		
固定資産除売却損	7,249	5,459
投資有価証券売却損	875	—
ゴルフ会員権評価損	302	—
特別損失合計	8,426	5,459
税金等調整前四半期純利益	710,778	604,086
法人税、住民税及び事業税	165,726	168,192
法人税等調整額	31,340	15,818
法人税等合計	197,067	184,011
四半期純利益	513,711	420,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	69,356	68,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,354	351,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	513,711	420,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,200	6,197
為替換算調整勘定	385,238	1,216,817
退職給付に係る調整額	68,306	163,646
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,296	33,936
その他の包括利益合計	476,448	1,420,597
四半期包括利益	990,160	1,840,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,468	1,471,115
非支配株主に係る四半期包括利益	144,691	369,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710,778	604,086
減価償却費	526,509	522,827
持分法による投資損益 (△は益)	△46,081	△27,983
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,671	△34,591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,458	20,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,781	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	540	2,100
受取利息及び受取配当金	△57,082	△43,723
支払利息	2,204	2,377
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,200	2,942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101,255	—
売上債権の増減額 (△は増加)	214,915	205,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	104,263	△107,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,148	△38,584
その他	△116,253	△90,271
小計	1,039,595	1,017,660
利息及び配当金の受取額	57,027	42,571
利息の支払額	△1,848	△2,378
法人税等の還付額	74,961	—
法人税等の支払額	△134,985	△69,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,751	987,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,810	—
定期預金の払戻による収入	—	1,620
有価証券の取得による支出	△203,875	△155,138
有価証券の売却及び償還による収入	274,464	219,505
有形固定資産の取得による支出	△288,250	△320,504
有形固定資産の売却による収入	78	5,058
貸付けによる支出	△2,786	—
貸付金の回収による収入	515	606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△352,657	—
その他	△134,978	△42,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785,298	△291,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△343,743	25,728
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△105,500	△227,801
自己株式の売却による収入	54	—
自己株式の取得による支出	△382	△210
配当金の支払額	△55,151	△71,113
非支配株主への配当金の支払額	△1,035	△8,158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△96,465
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,847	△178,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,949	601,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,555	1,119,914
現金及び現金同等物の期首残高	8,189,607	8,690,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,320,162	9,810,684

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響は軽微であります。また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給見込額11,853千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,622,098	3,077,043	1,224,772	869,581	9,793,496	290,497	10,083,994	—	10,083,994
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,109,726	349,155	19	—	1,458,901	13,291	1,472,192	△1,472,192	—
計	5,731,824	3,426,199	1,224,792	869,581	11,252,397	303,788	11,556,186	△1,472,192	10,083,994
セグメント利益 又は損失(△)	△35,497	136,168	108,885	62,048	271,605	23,124	294,729	18,468	313,198

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
超硬工具関連 事業	3,977,429	3,204,941	1,292,317	—	8,474,689	306,870	8,781,559	—	8,781,559
自動車部品関 連事業	134,545	—	—	—	134,545	—	134,545	—	134,545
包装資材関連 事業	—	—	—	1,237,299	1,237,299	—	1,237,299	—	1,237,299
その他	430,772	—	—	—	430,772	—	430,772	—	430,772
顧客との契約 から生じる収 益	4,542,747	3,204,941	1,292,317	1,237,299	10,277,307	306,870	10,584,177	—	10,584,177
外部顧客への 売上高	4,542,747	3,204,941	1,292,317	1,237,299	10,277,307	306,870	10,584,177	—	10,584,177
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	857,034	349,820	1,855	—	1,208,710	19,446	1,228,157	△1,228,157	—
計	5,399,782	3,554,762	1,294,172	1,237,299	11,486,017	326,317	11,812,334	△1,228,157	10,584,177
セグメント利益 又は損失(△)	△212,030	160,231	97,555	42,014	87,770	19,231	107,002	38,807	145,809

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。